

(3) 申請免除に関する納付状況

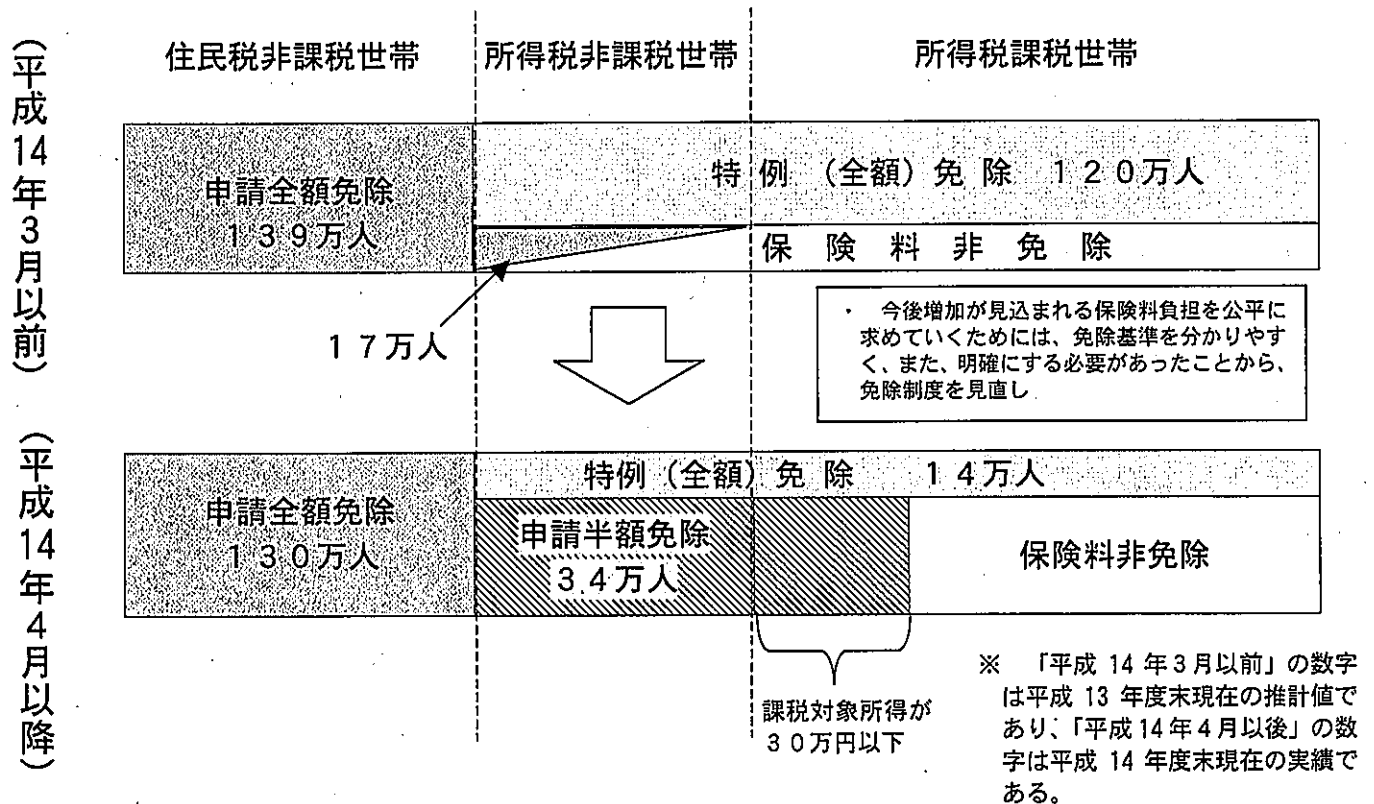
ア 前年度申請免除者の動向

- 平成14年度に実施された半額免除制度の導入及び免除基準の明確化により、平成14年度末現在の申請全額免除者数は144万人となり、前年度末の申請（全額）免除者数277万人と比べほぼ半減した。
- このような中、「平成13年度の申請（全額）免除者で、平成14年度は納付対象となった者」の平成14年度の納付対象月数は約1,600万月と、前年度の同様の者（平成12年度の申請（全額）免除者で、平成13年度は納付対象者となった者）に係る納付対象月数の約500万月と比べ約3倍増となった。
- 「平成13年度の申請（全額）免除者で、平成14年度は納付対象者となった者」の平成14年度の納付率は14.5%と極めて低く、全体の納付率を低下させた大きな要因になっている。

申請免除者に係る状況

	前年度申請全額免除者の本年度納付対象月数(百万月)	前年度申請全額免除者の本年度納付率(%)	年度末の申請全額免除者の人数(万人)	年度末の申請半額免除者の人数(万人)
平成13年度	5	22.4	277	—
平成14年度	16	14.5	144	34

平成14年度に実施された半額免除制度の導入及び免除基準の明確化



特例免除の要件の見直し

平成14年4月以前	平成14年4月以後
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 天災、失業、その他の理由により保険料の拋出が困難と認められる場合（所得、稼働能力、生活程度等を考慮）は、前年所得の多寡にかかわらず、保険料免除。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特例的に免除とする事由を、天災・失業等に限定。</li> </ul>

### イ 申請半額免除の状況

- 平成14年度に申請半額免除月を1月でも有する者は約40万人であり、申請半額免除に係る納付率は36.4%と、全体の納付率の62.8%に比べて低くなっている。
- 前年度の申請(全額)免除者からの移行者は約21万人であり、それらの者に係る納付率は31.7%と、申請(全額)免除者から納付対象者となった者全体の納付率(平成13年度で22.4%、平成14年度で14.5%)よりは高くなっている。
- 「前年度未納の者で本年度申請半額免除になった者」は約5万人となっており、納付率は14.2%と極めて低くなっている。

前年度の状態別 平成14年度に申請半額免除月を有する者の納付率

(平成13年度の状態)	人数 (注) (千人)	平成14年度申請半額免除の納付状況		
		納付対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	納付率 (%)
総数	396	380	138	36.4
平成13年度に納付対象者	130	122	52	42.2
平成13年度に現年度分保険料を全て納付している	60	57	39	68.9
平成13年度に現年度分保険料を一部納付している	18	17	6	33.2
平成13年度に現年度分保険料を全く納付していない	53	49	7	14.2
平成13年度に免除等の理由により納付対象者ではなかった者	216	224	72	32.2
うち 平成13年度末に申請(全額)免除者	206	216	69	31.7
平成13年度には第1号被保険者ではなかった者	49	33	14	43.7

注 ここでの人数とは、平成14年度中に1月以上申請半額免除期間を有する者の数であり、年度末申請半額免除者数(約34万人)に、年度中に喪失した申請半額免除者数を足した人数である。

## 2 現年度分納付率の変化に係る分析

### (1) 被保険者属性別の現年度分納付率の変化

平成13年度から平成14年度の納付率の変化を被保険者属性別にみると次のとおり。

＜前年度から引き続き納付対象者となっている者＞

- 納付対象月数が約1億4千万月と全体の大きな割合を占める「この2年間引き続き納付対象となっている者」の納付率は、平成13年度の71.9%から、平成14年度には70.0%と低下している。

＜平成14年度に新たに納付対象となった者＞

- 「平成13年度の申請（全額）免除者であったが平成14年度には納付対象となった者」の平成14年度の納付率は14.5%と極めて低くなっている。
- 「平成14年度に20歳に到達し手帳送付により適用された者」の納付率は27.4%と低くなっている。

		平成13年度の状況	平成14年度の状況
納付対象月がある者	喪失者等	71.9% (納付対象月 約2,000万月)	平成13年度は納付対象者であったが、資格喪失したため、平成14年度は納付対象者ではなくなった者
	小計 (68.1%)	41.2% (納付対象月 約300万月)	平成13年度は納付対象者であったが、免除等の理由により、平成14年度は納付対象者ではなくなった者
両年度とも納付対象月がある者	この2年間引き続き納付対象となっている者 (継続被保険者層)	71.9% (納付対象月 約1億4,300万月)	この2年間引き続き納付対象となっている者 (継続被保険者層)
	この2年間に1回以上資格喪失、再取得した者等	68.2% (納付対象月 約2,900万月)	この2年間に1回以上資格喪失、再取得した者等
平成14年度のみ納付対象月がある者	平成13年度免除者、学生納付特例者のうち平成14年度に納付対象者となった者		小計 (21.4%) 平成13年度末の申請（全額）免除者 14.5% (納付対象月 約1,600万月) うち、申請半額免除者 31.7% その他（学生納付特例等） 44.7% (納付対象月 約500万月)
	新規資格取得者		第2号から第1号被保険者となった者 52.6% (納付対象月 約1,400万月) 20歳到達（手帳送付により適用） 27.4% (納付対象月 約300万月)
	上記以外の新規資格取得者 (第3号から第1号被保険者となった者等)		小計 (54.4%) 76.2% (納付対象月 約500万月)

(注) □ は納付対象者を示す。

(2) 現年度分納付率低下の要因別影響度

平成13年度から平成14年度の納付率が低下(8.1ポイント低下)した要因について、各属性の被保険者が納付率の低下に与える影響をみると、次のとおりとなっている。

- 「平成13年度に申請(全額)免除者であったが平成14年度に納付対象となった者」の納付率が低いことによる影響 ……約5割(−4.1程度)
- 「平成14年度に新規に資格取得した者」の納付率が低いことによる影響 ……約2割(−1.7程度)
  - ・ うち「第2号被保険者から第1号被保険者となった者」の影響 ……約1.5割(−1.2程度)
- 「この2年間引き続き納付対象となっている者」の納付率低下による影響 ……約1.5割(−1.3程度)
- 「この2年間に1回以上資格喪失、再取得した者等」の納付率低下による影響 ……約1割(−0.9程度)

平成13年度及び14年度の納付率変化(8.1ポイント)の属性別影響度

	影響度 (%)	率換算 (%)
総数	100.0	△ 8.1
平成13年度のみ納付対象月がある者(資格喪失者等)	△ 3.7	0.3
(再掲)資格喪失により納付対象者でなくなった者	1.1	△ 0.1
両年度とも納付対象月がある者	26.7	△ 2.2
(再掲)この2年間引き続き納付対象となっている者	15.8	△ 1.3
(再掲)この2年間に1回以上資格喪失、再取得した者等	10.5	△ 0.9
平成13年度免除者、学生納付特例者のうち平成14年度に納付対象となった者	56.8	△ 4.6
(再掲)平成13年度末に申請(全額)免除者	49.9	△ 4.1
新規資格取得者	20.3	△ 1.7
(再掲)第2号から第1号被保険者となった者	14.6	△ 1.2
(再掲)20歳到達(手帳送付により適用)	7.2	△ 0.6
その他	△ 0.1	0.0

注1 影響度は、各属性の被保険者の動向が、納付率を下げる方向に影響した場合は正の値、上げる方向に影響した場合は負の値となるため、正のものだけを足し合わせた場合に100%を超えることがある。

注2 端数処理の関係上、各要因の影響度(率換算)の合計は「総数」に一致しない。

### Ⅲ 都道府県別の状況

#### 1 都道府県別の納付状況

○ 都道府県別の納付状況をみるとほぼ全国で低下しているが、大都市圏以外での落ち込みが大きい。

都道府県	平成13年度			平成14年度			平成13年度と平成14年度の差		
	対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	検認率 (%)	対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	納付率 (%)	対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	納付率 (ポイント)
北海道	722	525	72.7	841	527	62.6	118	2	△ 10.0
	228	172	75.2	294	170	57.9	66	△ 1	△ 17.3
	191	161	84.4	231	160	69.4	40	△ 1	△ 15.0
	348	264	75.9	416	263	63.3	68	△ 1	△ 12.6
	152	134	87.8	186	135	72.8	34	2	△ 15.0
山形県	171	147	85.7	196	146	74.6	25	△ 1	△ 11.1
	287	218	75.8	345	216	62.5	57	△ 2	△ 13.3
	505	363	71.9	590	363	61.6	84	△ 0	△ 10.3
	327	231	70.7	383	234	61.1	55	3	△ 9.6
静岡県	345	256	74.3	381	254	66.7	36	△ 2	△ 7.6
	1,174	787	67.1	1,279	785	61.4	106	△ 2	△ 5.7
	1,003	688	68.6	1,111	691	62.2	108	3	△ 6.4
	2,299	1,421	61.8	2,507	1,438	57.3	208	17	△ 4.5
神奈川県	1,344	895	66.6	1,446	904	62.5	103	9	△ 4.1
	307	272	88.4	362	275	75.7	55	3	△ 12.7
	146	118	80.6	159	117	73.4	13	△ 1	△ 7.2
富山県	176	140	79.5	192	137	71.4	16	△ 3	△ 8.1
	107	88	83.0	119	88	74.4	12	△ 0	△ 8.7
	149	110	73.7	166	109	65.4	17	△ 1	△ 8.3
長野県	299	256	85.7	345	255	73.9	47	△ 1	△ 11.7
	320	268	83.6	366	267	72.9	46	△ 1	△ 10.7
	545	444	81.5	641	441	68.7	96	△ 3	△ 12.8
岐阜県	1,083	793	73.2	1,208	795	65.9	125	2	△ 7.4
	287	220	76.7	307	216	70.5	20	△ 4	△ 6.2
	179	146	81.7	210	147	69.8	31	1	△ 11.9
東京都	390	271	69.5	437	270	61.8	47	△ 1	△ 7.8
	1,481	840	56.7	1,568	835	53.3	87	△ 4	△ 3.4
	807	544	67.4	894	536	60.0	87	△ 8	△ 7.4
	226	157	69.5	246	156	63.3	20	△ 1	△ 6.1
大阪府	180	133	73.9	200	132	66.1	19	△ 1	△ 7.8
	69	58	84.7	83	59	70.3	14	0	△ 14.3
	82	71	86.3	92	71	76.4	10	△ 1	△ 9.9
兵庫県	244	178	72.9	269	177	65.8	25	△ 1	△ 7.1
	390	288	73.9	436	286	65.6	46	△ 2	△ 8.3
	179	145	81.1	212	144	68.0	33	△ 1	△ 13.1
徳島県	110	81	73.6	120	79	65.8	10	△ 2	△ 7.8
	128	104	81.1	144	104	72.0	17	0	△ 9.1
	206	166	80.4	222	161	72.6	15	△ 5	△ 7.7
愛媛県	113	83	73.3	122	80	66.0	9	△ 2	△ 7.3
	655	466	71.1	780	463	59.4	125	△ 3	△ 11.7
	125	98	78.6	142	94	66.4	17	△ 4	△ 12.2
佐賀県	205	157	76.6	253	152	60.1	47	△ 6	△ 16.5
	277	219	79.0	324	212	65.2	48	△ 7	△ 13.8
	141	109	77.1	166	106	64.1	24	△ 3	△ 13.0
大宮市	161	123	76.3	199	119	59.6	39	△ 4	△ 16.7
	208	157	75.7	253	154	61.1	45	△ 3	△ 14.6
	213	108	50.8	268	104	38.7	55	△ 5	△ 12.2
全国	19,285	13,673	70.9	21,712	13,627	62.8	2,427	△ 46	△ 8.1

## 2 都市部と郡部の納付状況

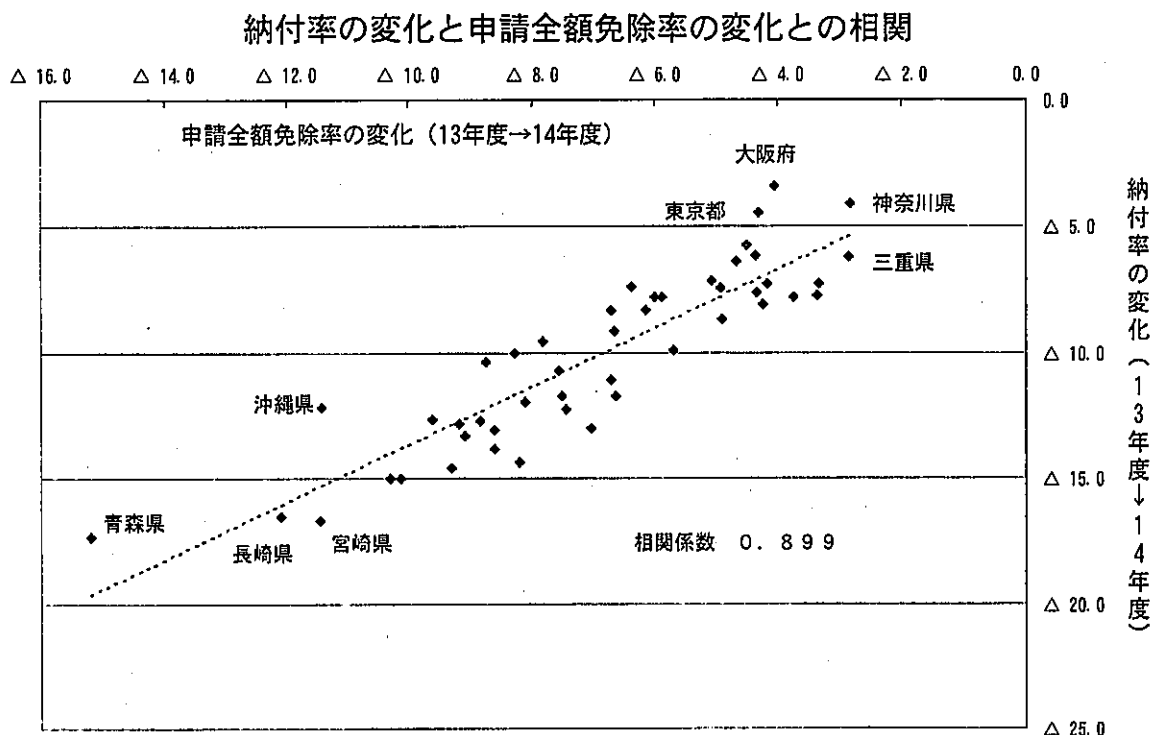
- 平成14年度の納付状況を、政令市、その他の市、町村別にみると、納付率は町村が最も高く、次いでその他の市、政令市の順に低くなっている。
- 平成13年度からの納付月数の変化をみると、政令市やその他の市では増加しているが、町村では減少している。
- 平成13年度からの納付率の変化をみると、全てにおいて納付率が低下しており、その低下幅は、町村が最も大きくなっており、その他の市、政令市の順に小さくなっている。

### 政令市・その他の市・町村別の納付状況

区分	平成13年度			平成14年度			平成13年度から14年度の変化		
	対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	納付率 (%)	対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	納付率 (%)	対象月数の 変化率(%)	納付月数の 変化率(%)	納付率の 差(ポイント)
政令市	4,588	2,860	62.3	5,076	2,879	56.7	10.6	0.6	△ 5.6
その他の市	10,532	7,408	70.3	11,954	7,421	62.1	13.5	0.2	△ 8.3
町村	4,165	3,404	81.7	4,681	3,328	71.1	12.4	△ 2.3	△ 10.7
合計	19,285	13,673	70.9	21,712	13,627	62.8	12.6	△ 0.3	△ 8.1

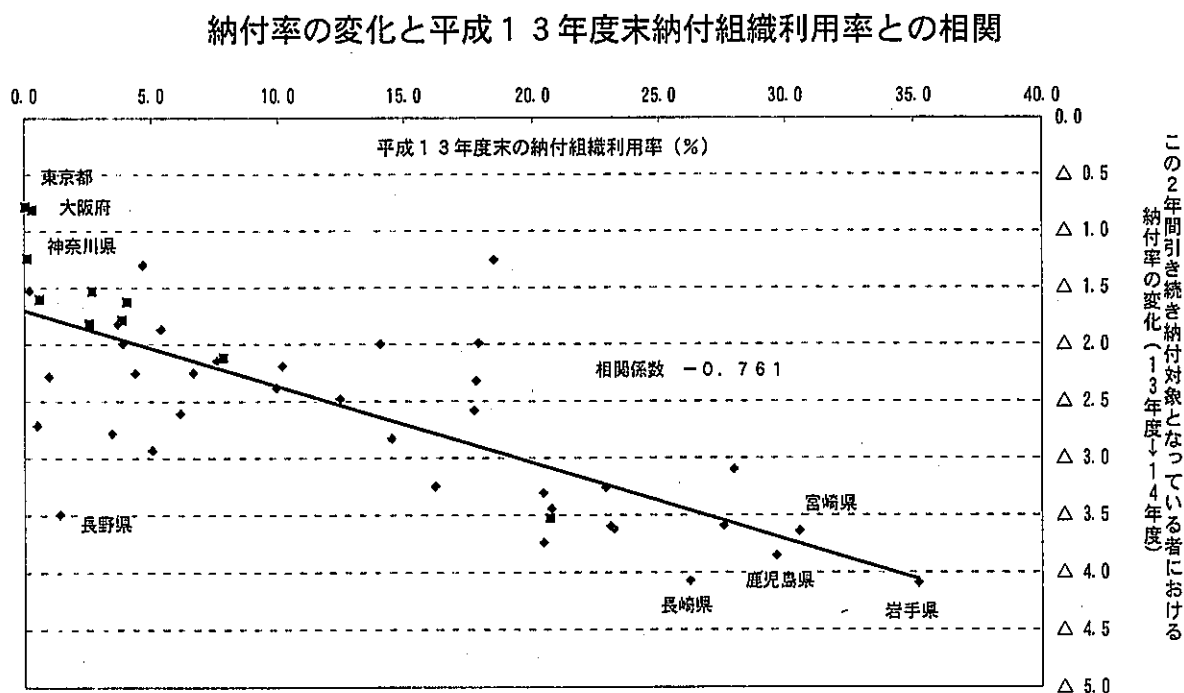
### 3 申請免除と納付状況の関係

○ 都道府県別の納付率の変化と申請全額免除率の変化には強い相関関係がみられる。



### 4 納付組織利用率と納付状況の関係

○ 都道府県別の平成13年度末の納付組織利用率と平成13年度から14年度の2年間引き続き納付対象となっている者に係る納付率の変化には相関関係がみられており、納付組織の利用廃止が納付率の低下に影響を与えていることがうかがえる。



注 「■」は政令指定都市を含む都道府県である。

(III-参考) 都道府県別納付率の低下の要因

(%)

都道府県	納付率の差	両年度とも納付対象月がある者		平成14年度のみ納付対象月がある者			左以外の要因
		この2年間引き続き納付対象となっている者	この2年間に1回以上資格喪失、再取得した者等	前年度申請(全額)免除者	新規資格取得者		
					第2号から第1号被保険者となった者	20歳到達(手帳送付により適用)	
全 国	△ 8.1	△ 1.3	△ 0.9	△ 4.1	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.2
北海道	△ 10.0	△ 1.9	△ 1.3	△ 5.2	△ 2.3	△ 0.6	1.2
青森県	△ 17.3	△ 2.7	△ 1.8	△ 9.8	△ 2.3	△ 0.6	△ 0.1
岩手県	△ 15.0	△ 2.4	△ 1.6	△ 8.0	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.6
宮城県	△ 12.6	△ 2.3	△ 1.4	△ 6.4	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.6
秋田県	△ 15.0	△ 2.4	△ 1.5	△ 8.4	△ 2.0	△ 0.4	△ 0.4
山形県	△ 11.1	△ 2.2	△ 1.3	△ 5.3	△ 1.5	△ 0.3	△ 0.6
福島県	△ 13.3	△ 2.3	△ 1.3	△ 6.7	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.5
茨城県	△ 10.3	△ 2.2	△ 1.1	△ 5.2	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.2
栃木県	△ 9.6	△ 1.0	△ 0.6	△ 5.9	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.3
群馬県	△ 7.6	△ 1.5	△ 0.8	△ 3.3	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.3
埼玉県	△ 5.7	△ 0.9	△ 0.7	△ 2.5	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.2
千葉県	△ 6.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 3.0	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.6
東京都	△ 4.5	△ 0.7	△ 0.4	△ 2.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4
神奈川県	△ 4.1	△ 0.5	△ 0.4	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.2
新潟県	△ 12.7	△ 1.8	△ 1.2	△ 6.8	△ 1.8	△ 0.5	△ 0.6
富山県	△ 7.2	△ 1.2	△ 0.8	△ 2.5	△ 2.5	△ 0.4	0.1
石川県	△ 8.1	△ 1.7	△ 0.6	△ 3.3	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.6
福井県	△ 8.7	△ 1.9	△ 0.9	△ 2.9	△ 2.6	△ 0.6	0.1
山梨県	△ 8.3	△ 1.4	△ 0.8	△ 4.4	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.2
長野県	△ 11.7	△ 2.3	△ 1.1	△ 4.9	△ 2.5	△ 0.5	△ 0.4
岐阜県	△ 10.7	△ 1.6	△ 1.0	△ 5.7	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.4
静岡県	△ 12.8	△ 1.8	△ 1.2	△ 6.8	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.9
愛知県	△ 7.4	△ 0.9	△ 0.8	△ 3.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.3
三重県	△ 6.2	△ 1.3	△ 0.6	△ 2.3	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.2
滋賀県	△ 11.9	△ 1.3	△ 0.9	△ 6.8	△ 1.4	△ 0.6	△ 1.1
京都府	△ 7.8	△ 1.3	△ 0.7	△ 3.6	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.2
大阪府	△ 3.4	△ 0.1	△ 0.5	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.6	0.3
兵庫県	△ 7.4	△ 0.8	△ 1.2	△ 3.0	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.5
奈良県	△ 6.1	△ 0.9	△ 0.4	△ 3.3	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.0
和歌山県	△ 7.8	△ 0.9	△ 0.5	△ 4.8	△ 1.9	△ 0.5	0.7
鳥取県	△ 14.3	△ 2.6	△ 1.4	△ 7.1	△ 2.1	△ 0.6	△ 0.6
島根県	△ 9.9	△ 1.7	△ 0.8	△ 4.5	△ 2.4	△ 0.4	△ 0.1
岡山県	△ 7.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 4.3	△ 0.9	△ 0.5	0.0
広島県	△ 8.3	△ 1.1	△ 1.3	△ 3.5	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.4
山口県	△ 13.1	△ 1.6	△ 0.8	△ 7.6	△ 1.9	△ 0.6	△ 0.5
徳島県	△ 7.8	△ 1.4	△ 0.7	△ 3.7	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.1
香川県	△ 9.1	△ 1.7	△ 0.8	△ 5.0	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.0
愛媛県	△ 7.7	△ 2.0	△ 0.7	△ 3.7	△ 1.8	△ 0.6	1.0
高知県	△ 7.3	△ 2.1	△ 0.5	△ 3.5	△ 1.9	△ 0.4	1.1
福岡県	△ 11.7	△ 2.0	△ 1.1	△ 6.0	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.3
佐賀県	△ 12.2	△ 2.6	△ 1.6	△ 5.2	△ 1.8	△ 0.6	△ 0.4
長崎県	△ 16.5	△ 3.0	△ 1.5	△ 8.6	△ 2.2	△ 0.6	△ 0.5
熊本県	△ 13.8	△ 2.7	△ 1.5	△ 6.4	△ 2.6	△ 0.6	0.1
大分県	△ 13.0	△ 2.8	△ 1.3	△ 5.6	△ 2.2	△ 0.7	△ 0.4
宮崎県	△ 16.7	△ 2.4	△ 2.3	△ 8.6	△ 1.9	△ 0.6	△ 0.9
鹿児島県	△ 14.6	△ 2.8	△ 2.0	△ 6.3	△ 2.3	△ 0.8	△ 0.4
沖縄県	△ 12.2	△ 1.4	△ 1.3	△ 8.2	△ 1.0	△ 0.7	0.4

注1 都道府県別状況には、この2年間引き続き納付対象者及びこの2年間に1回以上資格喪失、再取得した者等に、この2年間に県間移動した者を含まない。

注2 端数処理の関係上、各要因の影響度(率換算)の合計は「総数」に一致しない。